



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月24日

上場会社名 富士通フロンテック株式会社  
 コード番号 6945 URL <https://www.fujitsu.com/jp/frontech/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 博矛

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 堀部 達夫

TEL 042-377-2544

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	21,165	1.1	947		1,204		930	
2019年3月期第1四半期	21,406	8.4	469		382		397	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,096百万円 ( %) 2019年3月期第1四半期 318百万円 ( 47.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	38.84	
2019年3月期第1四半期	16.60	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	69,882	46,275	65.4	1,906.52
2019年3月期	73,695	47,642	63.8	1,965.35

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 45,731百万円 2019年3月期 47,019百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		11.00		11.00	22.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	1.7	2,700	3.1	2,200	17.3	1,600	2.4	66.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	24,015,162 株	2019年3月期	24,015,162 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	37,115 株	2019年3月期	91,120 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	23,956,694 株	2019年3月期1Q	23,964,531 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	4
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、全体としては緩やかな拡大基調であったものの、米中間の通商問題が世界経済へ与える影響などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。このような状況のもと、連結売上高につきましては、国内では現金管理運用サービスや決済ソリューションなどが貢献したものの、営業店端末の減少や toto 端末の展開一巡などにより減収となりました。海外ではメカコンポーネントが欧米や韓国を中心に増加いたしました。これらにより、連結売上高は21,165百万円（前年同期比1.1%減、240百万円の減）となりました。

連結営業損益につきましては、減収影響に加え売上構成の変化や価格競争の激化などにより947百万円の損失（前年同期は469百万円の損失、477百万円の悪化）となりました。また、連結経常損益は為替差損を計上したことなどにより1,204百万円の損失（前年同期は382百万円の損失、822百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損益は930百万円の損失（前年同期は397百万円の損失、532百万円の悪化）となりました。

## ① 当第1四半期連結累計期間の概況

(単位：百万円)

	2018年度 第1四半期連結累計期間 〔2018年4月1日～ 2018年6月30日〕		2019年度 第1四半期連結累計期間 〔2019年4月1日～ 2019年6月30日〕		前年同期比	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	21,406	100.0	21,165	100.0	△240	△1.1
国内	16,809	78.5	14,847	70.1	△1,962	△11.7
海外	4,596	21.5	6,317	29.9	1,721	37.4
営業損益	△469	-	△947	-	△477	-
経常損益	△382	-	△1,204	-	△822	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△397	-	△930	-	△532	-

2019年度第1四半期累計期間の平均為替レート：109.90円/米ドル、16.07円/中国元

2018年度第1四半期累計期間の平均為替レート：109.07円/米ドル、17.13円/中国元

## ②セグメント別の概況

当第1四半期連結累計期間における各セグメント別の概況は以下のとおりです。

## ＜セグメントの変更について＞

2019年4月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期よりセグメント区分を変更しております。詳細につきましては、p.10「セグメント情報等」をご参照ください。なお、前年度分について当連結累計期間と比較可能となるよう組替え表示を行っております。

## ＜グローバルプロダクトビジネス＞

(単位：百万円)

	2018年度 第1四半期累計	2019年度 第1四半期累計	前年同期比	
				増減率(%)
売上高	11,774	11,848	73	0.6
メカトロニクス	4,605	5,690	1,084	23.6
システムプロダクト	7,169	6,158	△1,010	△14.1
営業損益	△653	△1,196	△542	

グローバルプロダクトビジネスの連結売上高は11,848百万円(前年同期比0.6%増、73百万円の増)となりました。

内、メカトロニクスにつきましては、ATM用大型リサイクルユニットやSCO用小型リサイクルユニットなどが欧米を中心に堅調に推移したことに加え、韓国向けリサイクルユニットの売上が増加いたしました。システムプロダクトにつきましては、ATMが流通向け中型機の展開などによりほぼ前年並みで推移したものの、営業店端末が減少したことに加え、t o t o 端末が前年度で展開が一巡したことなどにより減収となりました。

損益につきましては、売上構成の変化や価格競争の激化などにより連結営業損失1,196百万円と前年同期比では542百万円の悪化となりました。

## ＜ソリューション・サービスビジネス＞

(単位：百万円)

	2018年度 第1四半期累計	2019年度 第1四半期累計	前年同期比	
				増減率(%)
売上高	9,260	9,068	△191	△2.1
サービスインテグレーション	6,865	7,096	231	3.4
フロントソリューション	2,394	1,972	△422	△17.7
営業損益	677	662	△14	

ソリューション・サービスビジネスの連結売上高は9,068百万円(前年同期比2.1%減、191百万円の減)となりました。

内、サービスインテグレーションにつきましては、現金管理運用サービスが増加したことに加え、中古車市場向けせりシステムの他、様々な業種向けS I ビジネスが伸びました。フロントソリューションにつきましては、決済ソリューションが引き続き好調に推移した一方、前年度にあった物流会社向け入金機、モバイル端末などのハードウェアプロダクトの大口需要が一巡したことなどにより減収となりました。

損益につきましては、連結営業利益662百万円と前年同期並みとなりました。

## ＜その他＞

その他ビジネスには、公共表示関連製品や金型および精密切削加工部品などが含まれており、連結売上高 247 百万円（前年同期比 33.2%減、123 百万円の減）、連結営業損失 67 百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産・負債・純資産の状況

(単位:百万円)

	2018年度 連結会計年度末 (2019年3月31日) 金額	2019年度 第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日) 金額	増 減	
			金額	増減率(%)
資産合計	73,695	69,882	△3,813	△5.2
負債合計	26,053	23,606	△2,446	△9.4
純資産合計	47,642	46,275	△1,366	△2.9

自己資本比率	63.8	65.4	1.6
--------	------	------	-----

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は 69,882 百万円と、前年度末から 3,813 百万円減少いたしました。第2四半期以降の所要に対応した棚卸資産の増加があったものの、前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことなどにより減少いたしました。負債合計は 23,606 百万円と、買掛債務の支払いなどにより前年度末から 2,446 百万円減少いたしました。純資産合計は 46,275 百万円と、純損失の計上により前年度末から 1,366 百万円減少いたしました。

その結果、自己資本比率は、65.4%と前連結会計年度末から 1.6 ポイント増加いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2018年度 第1四半期連結累計期間 〔2018年4月1日～ 2018年6月30日〕	2019年度 第1四半期連結累計期間 〔2019年4月1日～ 2019年6月30日〕	前年同期比
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	285	1,434	1,148
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	△579	805
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△518	△390	128
IV. 現金及び現金同等物の期末残高	18,707	15,799	△2,908

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,434 百万円となりました。売掛金の回収が前年と比べ増加したことなどにより、前年同期比では 1,148 百万円の収入増となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、△579 百万円と、前年同期比では 805 百万円の支出減となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、△390 百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 15,799 百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2019年4月25日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,695	6,392
預け金	8,745	9,437
受取手形及び売掛金	23,642	18,334
製品	6,046	6,202
仕掛品	3,160	3,584
原材料及び貯蔵品	3,935	4,302
未収入金	752	661
その他	234	375
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	53,211	49,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,096	2,231
機械装置及び運搬具（純額）	490	446
工具、器具及び備品（純額）	6,035	6,262
土地	2,457	2,457
建設仮勘定	2,491	2,064
有形固定資産合計	13,571	13,462
無形固定資産		
のれん	785	692
ソフトウェア	2,399	2,321
その他	916	858
無形固定資産合計	4,102	3,873
投資その他の資産		
投資有価証券	274	431
繰延税金資産	2,153	2,440
その他	415	423
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	2,809	3,262
固定資産合計	20,483	20,597
資産合計	73,695	69,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,142	12,113
短期借入金	3	127
リース債務	950	1,059
未払金	3,497	3,457
未払費用	2,661	1,597
未払法人税等	485	136
役員賞与引当金	52	5
その他	862	1,446
流動負債合計	22,655	19,944
固定負債		
長期未払費用	164	133
リース債務	2,650	2,952
役員退職慰労引当金	31	35
退職給付に係る負債	322	313
資産除去債務	127	133
繰延税金負債	101	94
固定負債合計	3,397	3,662
負債合計	26,053	23,606
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,214	8,214
利益剰余金	30,943	29,735
自己株式	△130	△53
株主資本合計	47,484	46,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	117
為替換算調整勘定	△57	△277
退職給付に係る調整累計額	△490	△461
その他の包括利益累計額合計	△465	△622
新株予約権	182	119
非支配株主持分	440	424
純資産合計	47,642	46,275
負債純資産合計	73,695	69,882



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	21,406	21,165
売上原価	17,654	17,900
売上総利益	3,751	3,264
販売費及び一般管理費	4,221	4,212
営業損失(△)	△469	△947
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	3	2
為替差益	90	-
雑収入	24	9
営業外収益合計	124	22
営業外費用		
支払利息	13	22
為替差損	-	233
固定資産除売却損	0	0
移設撤去費用	18	3
雑支出	4	19
営業外費用合計	36	279
経常損失(△)	△382	△1,204
特別損失		
退職給付制度の移行に伴う損失	13	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△395	△1,204
法人税、住民税及び事業税	63	42
法人税等調整額	△68	△313
法人税等合計	△4	△271
四半期純損失(△)	△391	△933
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△397	△930

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△391	△933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	34
繰延ヘッジ損益	△10	-
為替換算調整勘定	165	△226
退職給付に係る調整額	484	28
その他の包括利益合計	709	△163
四半期包括利益	318	△1,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311	△1,087
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△9

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△395	△1,204
減価償却費	835	889
のれん償却額	61	65
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△347	32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	4
受取利息及び受取配当金	△9	△13
支払利息	13	22
為替差損益(△は益)	4	△4
固定資産除売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	2,941	5,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,053	△1,047
未払費用の増減額(△は減少)	△1,105	△967
仕入債務の増減額(△は減少)	△928	△1,893
その他	848	818
小計	806	1,810
利息及び配当金の受取額	9	13
利息の支払額	△13	△22
法人税等の支払額	△516	△365
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	1,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,305	△708
有形固定資産の売却による収入	108	415
無形固定資産の取得による支出	△189	△155
投資有価証券の取得による支出	-	△112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	-
貸付けによる支出	△19	△31
貸付金の回収による収入	17	25
その他投資活動による支出	△7	△20
その他投資活動による収入	2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	△579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3	125
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△263	△263
リース債務の返済による支出	△251	△246
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518	△390
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,543	388
現金及び現金同等物の期首残高	20,251	15,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,707	15,799

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## ①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	グローバル プロダクトビジネス	ソリューション・ サービスビジネス				
売上高	11,848	9,068	247	21,165	-	21,165
営業利益又は 営業損失(Δ)	△1,196	662	△67	△601	△345	△947

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、公共表示関連製品や金型および精密切削加工部品等を含んでおります。

(注2) 営業利益又は営業損失の調整額△345百万円は、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△345百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

## ②報告セグメントの変更等に関する事項

当社は世界的なキャッシュレス化の進展、決済手段の多様化、少子高齢化・働き方改革を背景とした自動化・省力化ニーズの高まりなど当社グループを取り巻く環境の変化を踏まえ、幅広い業種のお客様の変革を支える体制の強化を図ることを目的に、2019年4月1日付で組織体制を変更いたしました。

これに伴い、報告セグメントを従来の「グローバルプロダクトビジネス」、「サービスインテグレーションビジネス」、「パブリックソリューションビジネス」、「フロントソリューションビジネス」から「グローバルプロダクトビジネス」、「ソリューション・サービスビジネス」に変更しております。

## (重要な後発事象)

当社は、中期事業計画に基づく安定的な収益基盤構築施策の一環として、今後、コスト構造改革を鋭意推進し、その中の一施策として社内リソースシフトの実施を2019年7月24日開催の取締役会において決議いたしました。

## 1. リソースシフトの理由ならびに概要

当社は、中期事業計画に基づき、ビジネスの領域拡大および基盤強化に関してこれまで検討を重ねてまいりました。その結果、グローバルプロダクトビジネスにおける成長戦略の着実な実行と、それに伴う安定的な収益基盤の構築を図るため、コスト構造改革として下記の取り組みを実施することが必要と判断いたしました。

## 【コスト構造改革の骨子】

- (1) プロダクト開発・製造・調達体制の再編・強化
- (2) ソリューション・サービス起点でのビジネス強化
- (3) 不採算事業の見直し
- (4) 上記(1)～(3)に関連した全社的なリソースシフト

上記の内、(4)の全社的なリソースシフトにつきましては、成長領域への配置転換などによる人的リソースの適正配置を実施するもので、国内従業員の一部については早期退職優遇制度を活用することによりグループ外へのキャリア転進を希望する従業員に対して一定の支援を行います。本施策による退職者は100名程度と予想しております。

当社は、これら一連のコスト構造改革施策を通じてビジネスの成長を支える強いビジネス基盤を構築し、今後も成長と利益の両輪をもって、中期事業計画の達成に鋭意取り組んでまいります。

## 2. 今後の見通し

コスト構造改革の実施に伴い発生する退職特別加算金等の費用は、本年度決算において特別損失に計上する予定です。ただし、計上金額および当期業績への影響につきましては、現時点では未確定であります。

## 3. 補足情報

最近における四半期毎の業績の推移

2020年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2019年4月~2019年6月	2019年7月~2019年9月	2019年10月~2019年12月	2020年1月~2020年3月
売上高	21,165			
売上総利益	3,264			
営業利益又は損失(△)	△947			
経常利益又は損失(△)	△1,204			
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△1,204			
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は純損失(△)	△930			
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	△38円84銭			

総資産	69,882			
純資産	46,275			
1株当たり純資産	1,906円52銭			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,434			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390			
現金及び現金同等物期末残高	15,799			

2019年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2018年4月~2018年6月	2018年7月~2018年9月	2018年10月~2018年12月	2019年1月~2019年3月
売上高	21,406	26,326	25,751	28,817
売上総利益	3,751	5,590	5,010	5,715
営業利益又は損失(△)	△469	1,245	520	1,322
経常利益又は損失(△)	△382	1,361	415	1,265
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△395	1,361	353	1,265
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は純損失(△)	△397	914	183	862
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	△16円60銭	38円18銭	7円66銭	36円07銭

総資産	69,166	72,270	74,460	73,695
純資産	46,160	47,033	46,835	47,642
1株当たり純資産	1,902円94銭	1,940円44銭	1,931円98銭	1,965円35銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	182	50	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	△1,343	△319	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518	△343	△476	△240
現金及び現金同等物期末残高	18,707	17,246	16,434	15,411